

サウジ・イラン関係正常化の背景

—サウジアラビアの決断を促した対イラン脅威認識の高まり

三月二〇日、サウジアラビアとイランが関係正常化に合意した。

サウジの決断には、対イラン脅威認識の高まりを基底としながら、イエメン情勢、核開発、イスラエルとの関係、

アメリカの関与縮小などが複雑に絡み合っている。

今後の調整次第では、仲介者・中国もその本領を問われそうだ。

日本エネルギー経済研究所
中東研究センター主任研究員

近藤重人

こんどう しげと 二〇一六年慶應義塾
大学大学院法学研究科後期博士課程修
了。博士（法学）。サウード国王大学（サ
ウジアラビア）客員研究員などを経て現
職。専門はサウジアラビアの政治・経済・
エネルギー動向。

二〇二三年三月一〇日、サウジアラビア、イラン、中
国の三カ国によって、サウジアラビアとイランが二カ月
以内に関係正常化すると発表された。サウジアラビアと
イランは二〇一六年一月以来、七年以上も断交状態が続
いていた。本稿では、まずサウジアラビアがなぜイラン
と断交したのかを振り返り、その上で、なぜいま関係正
常化に合意したのかを、国際環境の変化、国内事情の両
面から考察する。最後に、中国が仲介したことの意味に
ついて言及したい。

なぜサウジはイランと断交したのか

そもそも二〇一六年一月にサウジアラビアがイランと

断交したのは、サウジアラビアにおいてその直前に執行
された四七人の死刑がきっかけであった。その中には国内
外の一部のシーア派信徒から支持されていたニムル・バー
キル・ニムルが含まれていたが、その死刑執行にイラン
の一部の民衆が感情的に反応し、テヘランにあるサウジ
アラビア大使館とマシユハドの総領事館を襲撃したので
あった。サウジアラビアはイラン政府がそれを止めさせ
なかったと非難し、公館の安全が担保できない国に公館
を置き続けるわけにはいかないとして、イランとの断交
を決定した。

ニムルに対する死刑は純粹に司法手続きにしたがつて
執行されただけだと見ることもできるが、その背後に政

治的意図があると見ることもできた。実はこの時処刑された四七人のうち四三人はアルカーイダ系であり、サウジアラビア内務省は四七人を、テロ攻撃を行った「テロリスト」と説明していた。もちろん体制批判を行ったニムルは、当時のサウジアラビア政府からみれば「テロリスト」と言えなくもなかったが、あえてアルカーイダ系と一緒に処刑することで「ニムル＝テロリスト」という印象を広めようとした可能性もある。

では、なぜあえて国内外のシーア派信徒を刺激しかねないこのようなレッテル貼りをしたかと言えば、それによってシーア派大国であるイランと衝突しても構わないと、サウジアラビアのムハンマド皇太子（当時副皇太子）が考えていたからであろう。彼はまだ三〇歳で、またサウジ政治の表舞台に姿を現してから日が浅く、その前年のイエメンへの軍事介入を含め、対外的に極めてタカ派的な政策を進めていた。彼の政治経験の浅さが、サウジアラビアの対外政策を過剰に強気にさせていた側面は否めないだろう。

なぜサウジはイランと関係正常化に合意したのか

しかし二〇一九年九月のサウジアラビアの石油施設への攻撃が、ムハンマド皇太子のイラン観を決定的に変えた。

この攻撃はその規模や正確性からイランによる攻撃と見られた。サウジアラビアは、イランがその気になれば自国の経済の生命線である石油産業に極めて甚大な被害をもたらし得るという事実には衝撃を受けた。しかしムハンマド皇太子にとってそれ以上に衝撃的であったのが、この時に米国のイランに対して何ら物理的な報復攻撃を行わなかったことであった。

この事件以来、サウジアラビアは米国の安全保障上の傘を期待することは困難であると自覚し、脅威をもたらしているイランと何らかの形で接触するしかないと考ええるようになった。イランに対して「最大限の圧力」政策を維持していたトランプ米政権の下でイランと接触することは憚られたが、二一年一月にバイデン政権が発足するとイランとの接触がしやすくなった。こうしたなか、イラクのカズィミー首相による仲介の申し出に応じる形で、サウジアラビアはイランとの直接協議を開始した。

イラクの仲介による直接協議は二一年四月―二二年四月に計五回開催されたが、イラク政治の混乱の影響もあり、その後はしばらく交渉が中断していた。こうしたなか、中国の習近平国家主席が二二年一二月にサウジアラビアを訪問し、今年二月にはイランのライーシー大統領が中国を

訪問、この過程で中国は密かにサウジアラビアとイランの仲介を行った。そして三月六―一〇日の五日間にサウジアラビアとイランの両国の代表が北京で最終的な協議を行い、二ヵ月以内の関係正常化に合意した。

サウジアラビアがイランとの関係正常化に合意した要因の一つに、国内事情がある。ムハンマド皇太子は二〇一六年に経済改革構想「ビジョン2030」を発表して以来、石油依存からの脱却に向けた国づくりを進めているが、イエメンのフーシー派との長引く戦争がこれに影を落としていた。フーシー派は一五年の開戦時から弾道ミサイル、巡航ミサイル、ドローンなどの能力を大幅に向上させ、一七年以降はサウジアラビアの首都リヤドも射程に収めていた。そして、これらの武器の大半を秘密裡に提供していたのがイランであった。フーシー派による攻撃の多くは迎撃され、また着弾しても被害は比較的軽微であったが、「ビジョン2030」の達成年である二〇三〇年に向けて外国からの直接投資の拡大に注力するなか、フーシー派によるサウジアラビアへの攻撃を許し続けるわけにはいかなかった。

フーシー派はイランから武器の提供を受けてきたが、その攻撃のタイミングや頻度については、基本的にイランか

らの指図ではなく自らの意思で決めてきた。そのため、サウジアラビアは今回のイランとの合意に先立って今年一月にフーシー派と直接協議を行い、同派との間で休戦状態の延長を含む一定の合意に達したと見られている。しかし同派との間で戦闘が再開する恐れは残っていることから、その時に備えて同派の武器の供給源であるイランにそれを止めるよう求めたのである。今回公開されたイランとの合意ではこの点に言及がないが、非公開の秘密条項の中ではこの点について合意されたと見られている。

イランとの関係正常化に合意した二つ目の要因は、イランからのより直接的な軍事的脅威が高まったことであった。イラン情勢は二二年九月に反政府抗議運動が発生して以降流動化しており、同年初めには再建も近いと言われたイラン核合意の交渉も完全に頓挫していた。イランが核兵器転用可能な水準近くまでウラン濃縮を進めたという報道も見られるなか、同水準の濃縮を「レッドライン」と認識してきたイスラエルとイランの間で不測の事態が発生することも危惧されていた。こうした状況で、米国の支援のもと水面下でイスラエルと安全保障について協議してきたサウジアラビアが、イランから何らかの攻撃を受けない保証はなかった。

イランとの合意が発表される前日には、サウジアラビアがイスラエルと関係正常化する条件として、安全保障の提供や武器売却に関する制限緩和をサウジアラビアが米国に求めたと報じられたが、同記事はサウジ側によるリーク記事だった可能性もある。いずれにせよ、米国による安全保障協力の確約を得られないままイスラエルと接近した結果、イランに攻撃されてはたまらないという考えがサウジ側にあつたのは確かであり、それよりは脅威のもとであるイランと直接協議することが望ましいと考えたのだろう。

サウジ側には今回、イランに対する有力な交渉のカードがあつた。それがサウジアラビアが資金を提供していると考えられる衛星放送局「イラン・インターナショナル」であつた。同局は二二年九月以降のイランにおける抗議運動の拡大において欠かせない役割を果たしたとされており、イランは自らに対して批判的なその報道姿勢を抑制するよう求めていた。この放送局に対するサウジ側の資金提供の停止なども今回の合意の秘密条項の中で合意された可能性が高い。

中国の実質的役割とは

今回のサウジアラビアとイランの合意は、二〇二二年か

らのイラクにおける両国の協議を土台として形成されたものであり、中国が一から作り上げたものではないが、中国が合意の保証人として関わったという点が重要である。中国が今回合意の保証人となれたのは、特にサウジアラビアが同国をイランに対して影響力を行使できる国と認識したからであつた。中国は経済制裁下にあるイランの石油の最大の購入国であり、イラン経済の生命線を握っている。したがって、今回の合意をイランが守らなかつた場合には、中国がその影響力を行使してイランに圧力をかけることをサウジアラビアは期待している。

しかし、中国はこれまで中東においてそのような仲介外交を展開したことがなく、同国が合意の保証人としてどれほど実質的役割を果たすことができるかは未知数である。サウジアラビアとイランの力関係はその時々的情勢によって大きく変化する。イエメン問題、イランにおける抗議運動、米・サウジ・イスラエル関係など、両国の力関係に影響を及ぼし得る要因は多く、そのうちのひとつとして変化しないものはない。そのため今回秘密条項として合意に至った内容を今後適宜調整していく必要が生じるはずだが、中国がそこまで手当てできるかはわからない。中国の力量が試されるのは、むしろこれからと言えるだろう。●